

Title	敵対的メディア認知とメディアシニシズム：韓国社会におけるその実態の把握
Sub Title	Current state of hostile media perception and media cynicism in Korean society
Author	李, 光鎬(Lee, Kwangho)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2019
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research). No.69 (2019. 3) ,p.85- 95
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20190300-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

敵対的メディア認知と メディアシニシズム

——韓国社会におけるその実態の把握——

李 光鎬



同一の報道を見ても、オーディエンスの様々な個人的要因によって、その報道に対する評価は異なってくる可能性がある。そのような個人的要因の一つとして「党派性」(partisanship)に注目した研究者がいた。Valloneら(1985)は、1982年レバノンのパレスチナ人難民キャンプで起きたイスラエル系民兵組織によるパレスチナ人虐殺事件についての報道を題材にした実験で、イスラエル寄りの大学生とアラブ寄りの大学生が、全く同一の報道に対して、大きく異なる評価をしていることを明らかにしたのである。イスラエル寄りの大学生たちは、その報道がイスラエルに対して批判的であると認知し、アラブ寄りの大学生たちは、同じ報道がパレスチナに対して批判的であると認知していた。報道に対するこのような認知バイアスを、彼らは「敵対的メディア現象」(hostile media phenomenon)と呼んだ。

本研究は、党派性による情報処理の偏りというこの認知バイアスが、社会における政治的対立の深化とともに強まる可能性があるという考えから出発している。そして、メディアに対する敵対的認知¹は、近年大きな問題として認識されている「メディア不信」をさらに深める要因になり得るとともに、単なる「不信」を超えて、メディアに対する「シニシズム」(cynicism)を助長する可能性があると考えられる。また、メディアシニシズムが強まることによって、政治情報の利用パターンに変化が現れる可能性もある。本論文では、このような一連の政治情報処理の過程およびメディア利用に関する概念や理論および関連要因を検討し、近年、保守と革新の対立が深まっている韓国社会を対象に、敵対的メディア認知やメディアシニシズムの実態、およびそれらと個人の政治的志向性との関連について報告したい。

▶ 敵対的メディア認知

Valloneら(1985)の実験において、アラブ寄りの参加者は、平均して、イスラエルに関する言及の42%がイスラエルに友好的で、26%だけが非友好的であったと回答していた。一方、イスラエル寄りの参加者は、イスラエルに関する言及の16%だけがイスラエルに友好的で、57%は非友好的であったと回答していたのである。また、「このニュース報道を見た中立的なオーディエンスのどれくらいが反イスラエルになると思うか？」という質問に対する回答は、アラブ寄りの参加者で37%、イスラエル寄りの参加者で68%であった。

報道全体におけるイスラエルの扱いがどれくらい友好的だと思うかの評価（アラブ寄り 6.7 vs. イスラエル寄り 2.9）も、イスラエルに与えられた注目度に対する評価（アラブ寄り 5.9 vs. イスラエル寄り 2.9）も、統計的に有意な差を示していた。さらに、このような敵対的メディア認知は、この問題についてよく知っている人において、またこの問題に対する情動的関与が高い人において、より強く現れていた。

このような敵対的メディア認知に関しては、様々な政治的、社会的争点を題材に、多くの後続研究が行われた。Perloff (1989) は Vallone ら (1985) と同じく、レバノン虐殺報道を題材とした実験を行い、敵対的メディア認知の存在を再度確認した。Giner-Sorolla & Chaiken (1994) は中東問題と中絶問題に関する報道で実験を行ったが、中絶問題に関しては有意な敵対的メディア認知は発見できなかった。一方で、スポーツニュースを題材にした研究では強い敵対的メディア認知が発見されている。(Arpan & Raney, 2003)

34 件の関連研究に対しメタ分析を行った Hansen & Kim (2011) は、様々な争点において中程度の敵対的メディア効果が存在していること、争点への関与が高い人においてそのような効果がより強く現れていること、しかし一方で、争点への関与が高くない人においてもその効果は見られること、そして新聞か放送かの報道形式は関係がなく、実験か調査かの研究デザインも関係がないことを明らかにしている。

敵対的メディア認知がもたらす結果についても研究が進められてきている。Gunter & Chia (2001) は、敵対的メディア認知によって世論の分布に対する認知が影響を受けてしまうことを示した。報道が自陣営に対して敵対的であると思うと、その報道によって他の人々が影響を受け、世論も自陣営にとって不利な方向に傾いてしまうという傾向がみられるということである。本研究が関心を寄せるメディアに対する不信への影響を検証した研究も行われている。Tsfati & Cohen (2005) は、敵対的メディア認知がメディアに対する不信を高め、さらにメディアに対する不信は民主的な手続きに対する信頼を低下させるため、不当だと思う決定に対して暴力的な手段で抵抗しようとする意向を高めるとの仮説を立て、ガザ地区のユダヤ系住民を対象とした調査から仮説を支持する結果を得たのである。

敵対的メディア認知は、メディアの行う報道が公正でないとの認識であるため、メディアに対する不信につながると容易に予想できる。しかし、それはただ報道内容を「信頼しない」、「疑う」という状態にとどまるのではなく、様々な要因との複合的な作用を通じて、そのような報道を行うメディアを「さげすみ、あざける」というメディアシニシズムに発展する可能性ももっている。

▶ メディアシニシズム

Cappella & Jamieson (1996, 1997) は、ニュース報道のフレーム（戦略的フレーム vs. 争点フレーム）によっては、政治報道が、政府や政策議論、政治キャンペーンに対する人々のシニシズム（政治的シニシズム）に直接的な影響を与えると主張し、それを実証して注目を浴びた。政治家の利己的意図や行為の戦略性に焦点を合わせた報道によって、有権者の政治に対する不信感、嫌悪感が強まり、ひいては政治への無関心、無関与、不参加が進むというのである。Cappella & Jamieson (1996) はさらに、メディアのこのような報道が、政治に対するシニシズムだけでなく、メディアに対するシニシズムをももたらす可能性があるという指摘している。彼らは、「メディア機関に対する信頼 (trust) は落ちている。これは部分的にはメディアが撒いたシニシズムの種によるものである可能性がある。政治制度や政治過程に対する公衆の不信は、それらの制度に関する情報の保持者、すなわちニュースメディアそのものにも適用される。」(p.83) と述べているのである。

ただ、彼らはこの論文の中で、メディアシニシズムについて明確な定義はしていない。メディアに対する不信 (distrust) や信頼 (confidence) に関する調査のデータを引用しながら、メディアシニシズムについて考察しているところを見ると、メディアシニシズムを概ねメディア不信と同等のものとして扱っているように見えるが、その一方で、メディアに対してシニカルな人 (media cynics) は「ジャーナリストが政治過程を歪めていると思っている」と記しており、メディアシニシズムにメディア不信以外の別の次元を加えているとも考えられる。

1997年に出版された著書 *The Spiral of Cynicism* には、調査で使われたメディアシニシズム尺度の一部が紹介されている。それは、「放送ニュースは、[オーディエンスが知る必要のあるもの/知りたがっているもの] を伝えている」「テレビニュースは、[オーディエンスの知る必要に/高い視聴率を取ることに] 合わせて作られている」「記者にとって一番早くニュースを伝えることは正確にニュースを伝えることよりも重要なことになっている」「一般的に言って、言論は政治を伝えることにおいて公正であり客観的である」(p.317) というものである²。

また、1994年に Times Mirror Corporation によって行われた「メディア利用と世論に関する調査」で使われたメディアシニシズム尺度のうち次の3項目が、彼ら自身が調査で使った項目と重なっているとして紹介しているが、それは、「ネットワークテレビのニュースに対するあなたの意見は好ましいものですか?」「あなたが最もよく知っている日刊新聞に対するあなたの意見は好ましいものですか?」「あなたは以下の2つの意見のうち、どちらにより同意しますか。[メディアは社会問題の解決を助けている/メディアは社会問題の解決を妨げている]」(p.211) というものである。

いずれにしても、Cappella & Jamieson (1996, 1997) の考えていたメディアシニシズムの概念がどのようなものであったかは必ずしも明確でないが、単なるメディアに対する不信ではない、メディアのパフォーマンスに対する何らかの主観的知識や信念に基づいて形成された否定的態度を含んでいることは明らかである。そして、政治的シニシズムの概念と類似した内容で考えていたとすれば、ジャーナリストやメディア組織の自己利益 (self-interest) の追求やその戦略的行為の認知に基づいた否定的態度などが、メディアシニシズムの重要な内容になっていたはずである。

メディアシニシズムという彼らのアイデアは、しかしその後あまり注目されていない。彼ら自身もこれについての後続研究を行っていないし、一部の研究者は「政治に対するメディアの批判的報道態度」という全く別の意味としてメディアシニシズムという概念を用いたりしているだけである³。

メディアシニシズムという概念を考える上で、Dekker & Meijerink (2012) の政治的シニシズムの概念に対する検討は多くの示唆を与えてくれる。彼らは、シニシズムは不信とも、懐疑とも、無関心とも異なると指摘する。不信 (mistrust) は、他者の将来の行為に対する予測不可能性を含んでおり、懐疑 (skepticism) は、疑問を提起し、情報を求める態度であるが、シニシズムはむしろ将来の行為までを見通し、すべてを知っていると思込む態度だというのである。そして無関心であれば、あまりその対象について考えず、行動を起こさないが、シニカルであれば、その対象に対して積極的に動くとも論じている。このような検討を踏まえ彼らは、政治的シニシズムを「政治の行為主体、政治機関、政治のシステム全体が、道徳性と能力を欠いているという信念から形成される否定的な政治態度である」と定義している。

彼らの定義に倣えば、メディアシニシズムは、「報道の行為主体、報道機関、報道の制度全体が、道徳性と能力を欠いているという信念から形成される否定的な態度」ということになるが、シニシズムという言葉は「さげすみ、あざける」というより具体的な態度内

容を含んでいる。したがって本論文では、とりあえずそのような意味を反映させ「報道の行為主体、報道機関、報道の制度全体が、道徳性と能力を欠いているという信念から形成された、報道メディアをさげすみ、あざける態度」としてメディアシニズムを定義することにしたい。

▶ 韓国社会における保守—革新対立とメディアシニズム

本論文では、敵対的メディア認知とメディアシニズムの関係を実証する「舞台」として韓国社会を選んでいる。これは、近年の韓国社会において保守と革新の対立が深まっており、報道メディアもまたそれぞれの陣営の声を代弁するような形で明確に色分けされていると思われるからである。

韓国社会におけるイデオロギー対立の変遷をここで詳しく振り返る余裕はないが、ヒョンゼホ（2008）によれば、韓国社会のイデオロギー対立は民主化と脱冷戦以降徐々に変化し、反共主義の弱体化がもたらされたと指摘する。また、IMF 経済危機と新自由主義的なグローバル化によって、政党間の対立軸が、反共主義に対する立場から、発展主義 vs. 福祉主義という社会経済的な次元に移動しており、西欧的な意味における左右対立、すなわち、階級に基づいた対立に変化していると、その大きな流れを捉えている。

一方で、韓国社会における保守と革新の境界は、階級のような経済的要因より、政治的要因によって形成されているとの指摘もある。韓国の低所得層はむしろ保守的で、ホワイトカラー層が革新的であり、いわゆる「386 世代」の革新性にみられるように、特定世代の政治的経験が政治的志向性の基盤になっている側面があるというのである。そして、北朝鮮に対する様々な認識において保守と革新は異なっており、依然として反共主義は韓国社会の政治的対立の重要な軸であり続けているとみることもできる。（ハンゲンズとジャンユンス，2012）様々な歴史的経験や国内外の政治経済的要因が重なり、韓国における保守と革新の対立は、反共主義の是認をめぐる攻防と伝統的な階級対立としての側面を合わせ持った、複雑で複合的な様相を呈しているといえるかもしれない。そしてこのような保守と革新の対立は、革新系の金大中、盧武鉉政権から、保守系の李明博、朴槿恵政権へ、そして史上初となった大統領の弾劾裁判を経て再び革新系の文在寅政権へと政権交代が行われ、強大な権力の争奪戦が繰り返される過程を通じて、ますます激しくなってきたのである。

ジョンジェチョル（2002）は、韓国社会におけるイデオロギー攻防が、保守と革新を標榜する報道機関によって戦われてきたとみる。韓国社会においては、朝鮮日報、東亜日報、中央日報が代表的な保守系の新聞としてみられているのに対し、ハンギョレ新聞、京郷新聞は革新系の新聞とされ、この両陣営の報道に対する多くの内容分析研究が行われているが、多くの研究において、保守系の新聞と革新系の新聞が様々な争点を明確に異なるフレームを用いて伝えていることが明らかにされている。

このような状況の中で、保守と革新の党派性を強く自覚している人々は、自分とは対立する政治的立場を鮮明にしている報道メディアに対して強い敵対的メディア認知をしている可能性が高く、そのような敵対的メディア認知は、報道メディアおよびその従事者の慣行や実践、行為に対する否定的知識や信念と結びつくことで、メディアシニズムへと転化していく可能性があると考えられる。

▶ 調査方法

本研究では、以上のような仮説を検証するために、2019年1月25日から31日までの

間、ソウル、インチョン、京畿道の首都圏に在住する20才以上の韓国人1,075名から、Web調査方式で回答を集めた。

主な質問項目は、「敵対的メディア認知」を測るための項目、「メディアシニシズム」を測るための項目の他に、政治的志向性、ジャーナリストや報道メディアに対する批判への接触度、政治情報を得るためのメディア利用パターンを調べる項目などである。

「敵対的メディア認知」は、先行研究においては、特定の争点に対する個人の態度とその争点に対する報道メディアの知覚された態度との差によって得点化されることが多かったが、本研究の文脈では、保守か革新かという個人の政治的志向性と報道メディアの知覚された政治的志向性との差として捉える必要があったため、直接的に「あなたは、敵対的であると感じる報道機関がありますか？」（「まったくない」から「多い」までの4件法）という質問を設けた。さらに、「保守系の報道機関と革新系の報道機関のどちらがより活発に活動していると思うか？」「保守系の報道機関と革新系の報道機関のどちらがより影響力が大きいと思うか？」という質問を追加することで、測定信頼性を高めようとした。

「メディアシニシズム」については、表2にすべての尺度項目を示しているが、Cappella & Jamieson (1996, 1997) および Dekker & Meijerink (2012) の議論を踏まえて定義したメディアシニシズムの概念を操作化する形で、ジャーナリスト、報道機関、言論制度それぞれに対する肯定的・否定的言明、そして「さげすみ、あざける」態度を捉えるための項目を揃えようとした。ただ、対象によっては項目を揃えることが難しく、また同じ質問の繰り返しとして理解されてしまう問題点もあり、項目の数は対象によって異なっている⁴。

▶ 調査の結果

本論文では、敵対的メディア認知およびメディアシニシズムに関する記述的な分析のみを確認することに止め、両者のより詳細な関連性に関する分析は別稿に回したい。

(1) 敵対的メディア認知の実態

まず、本研究が目している敵対的メディア認知の実態についてであるが、予想よりもかなり広い範囲の人々において起きていることが明らかになった（図1参照）。「敵対的に感じる報道機関」が「まったくない」と答えた人は5.2%に過ぎず、「あまりない」という

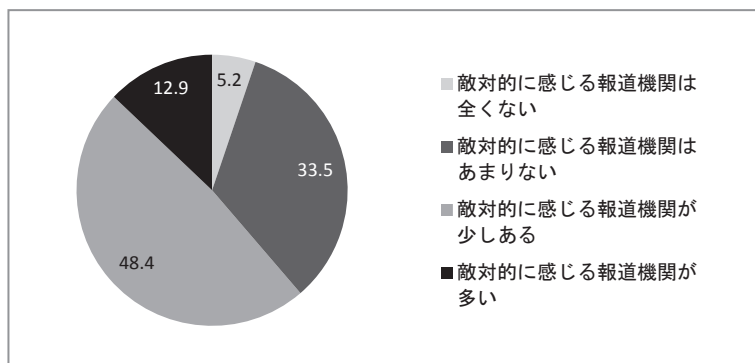


図1 敵対的メディア認知の分布（数字は%，n=1,075）

●表1 政治的志向性と敵対的メディア認知 (数字は人数, () は%)

敵対的に感じる報道機関	政治的志向性				
	非常に保守的	やや保守的	中道	やや革新的	非常に革新的
まったくない	1 (3.6)	7 (4.2)	39 (7.9)	9 (2.6)	0 (0.0)
あまりない	5 (17.9)	59 (35.3)	221 (44.6)	74 (21.4)	1 (2.6)
少しある	12 (42.9)	76 (45.5)	202 (40.8)	207 (59.8)	23 (59.0)
多い	10 (35.7)	25 (15.0)	33 (6.7)	56 (16.2)	15 (38.5)
合計	28 (100.0)	167 (100.0)	495 (100.0)	346 (100.0)	39 (100.0)

$\chi^2 = 126.578$ $df = 12$ $p < .001$

Figure & Table

回答を合わせても40%に満たない。6割以上の人々が「敵対的に感じる報道機関がある」と回答しており、「多い」という人も12.9%に上っている。

これを個人の政治的指向性別に分けて集計したのが表1である。予想通り、政治的指向性の強い人がより強い敵対的メディア認知をしていることが示された。自分を「非常に保守的」と自覚している人は、その35.7%が「敵対的に感じる報道機関が多い」と答えており、「少しある」という回答を合わせると、その割合は80%にも近づく。自分自身を「非常に革新的」と回答している人は、さらに敵対的メディア認知の度合いが強く、敵対的に感じるメディアが「まったくない」との回答は0名、「あまりない」との回答は1人のみで、実に97.5%もの人々が「ある」と答えている。

政治的指向性が弱くなるにつれて、敵対的メディア認知も弱まる傾向が確認された。「やや保守的/革新的」であると自分の政治的志向性を自認した人々は、「非常に保守的/革新的」である人々に比べ、「敵対的に感じるメディア」が「多い」という回答は半分くらいに減少し、それとは反対に「あまりない」という回答は大きく増加している。

(2) 敵対的メディア認知とメディア不信

韓国社会における報道メディアに対する信頼は、低いことが知られている。例えば、Reuters Institute for the Study of Journalism (2018) が行った国際比較調査において韓国は、全体的にニュースを信頼すると回答した人が25%に過ぎず、37カ国中37位を記録している。それでも前年の調査から2%ポイント上昇した数値である。また、韓国言論財団が毎年行っている調査においても、報道メディアに対する信頼度は、5点満点中3.5前

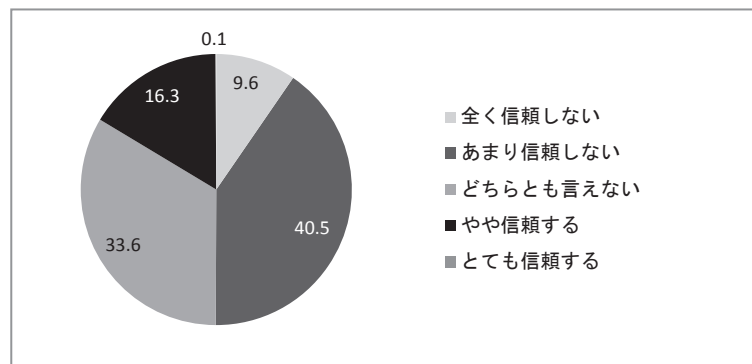


図2 国内の報道機関に対する信頼の分布 (数字は%, n=1,075)

Figure & Table

●表2 敵対メディア認知とメディアに対する信頼 (数字は人数, () は%)

メディアに対する信頼	敵対的と感じる報道機関が			
	全くない	あまりない	少しある	多い
全く信頼しない	8 (14.3)	13 (3.6)	25 (4.8)	57 (41.0)
あまり信頼しない	15 (26.8)	119 (33.1)	242 (46.5)	59 (42.4)
どちらとも言えない	24 (42.9)	158 (43.9)	166 (31.9)	13 (9.4)
やや信頼する	9 (16.1)	70 (19.4)	87 (16.7)	9 (6.5)
とても信頼する	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)
合計	56 (100.0)	360 (100.0)	520 (100.0)	139 (100.0)

$\chi^2 = 237.446$ $df = 12$ $p < .001$



後の低い平均値で推移している (キンウィグンら, 2018)。

本調査では、「あなたは国内の報道機関に対して全体的にどれくらい信頼するほうですか?」という聞き方で質問をしているが、Reuters Institute の調査よりもさらに低い結果が出された。「とても信頼する」という回答は0.1%と極めて低く (1名), 「やや信頼する」という回答でも16.3%に過ぎないのである。「全く信頼しない」「あまり信頼しない」を合わせた不信の比率は、50%に達している。

韓国社会において、このような強いメディア不信をもたらしている理由の一つが、敵対的メディア認知である。表2は、敵対的メディア認知の度合別に集計したメディアに対する信頼の分布であるが、予想通り、敵対的メディア認知が強い人々においてメディアに対する不信の比率が高くなっていった。敵対的と感じる報道機関が「多い」と回答した人々においては、メディアを「全く信頼しない」という人が41%に上っている。「あまり信頼しない」という人を合わせると、その比率は83%を超える。敵対的と感じる報道機関が「少しある」と回答した人々においては、その比率は51.3%, 「あまりない」と回答した人々においては36.7%と減少している。ただ敵対的メディア認知が最も低いカテゴリにおいても、メディア不信は40%を超え、かなり高い水準になっていることに留意する必要がある。当たり前であるが、敵対的メディア認知の他にも、メディア不信をもたらす要因が存在していることを示唆する結果である。

いずれにしても、表2に示されている結果は、報道メディアに対する不信をもたらす主要な要因の一つに、自身の政治的志向性と報道メディアの政治的志向性の対立に由来する敵対的メディア認知があることを明確に示している。

(3) 敵対的メディア認知とメディアシニシズム

敵対的メディア認知は、様々な要因の影響を受け、メディアシニシズムに繋がる可能性があるというのが、本研究の主な仮説の一つである。この仮説の検証は別の機会に譲ることにして、ここではまず、単純に、敵対的メディア認知とメディアシニシズムの具体的な項目の間にどのような関連があるのかを詳しくみるために、敵対的メディア認知の高低群の間にメディアシニシズム各項目の平均値に有意差があるのかどうかをt検定で確認することにした。表3は、その結果をまとめたものである。

まず、ジャーナリストに対する態度項目であるが、ここではジャーナリストの実践を肯定的に述べている項目を3つ (1, 4, 5番), 否定的に述べている項目を3つ (2, 3, 6番), そしてジャーナリストに対するシニカルな態度を表す項目を2つ (7, 8番) 設けている。肯定的な項目に対しては、一貫して敵対的メディア認知の低い群が高い群より有意に平均値が高く、相対的に肯定的態度をもっていることが示された。敵対的メディア認知

が高い人々は、ジャーナリストの知る権利のための奉仕、政治的中立、専門性をすべて低く評価していた。それとは逆に、否定的な項目3つに対しては、すべて敵対的メディア認知の高い群が、低い群より有意に平均値が高く、ジャーナリストに対して否定的態度を示している。敵対的メディア認知の高い群は、多くのジャーナリストが、政界へ進出する機会をうかがっており、有力な人々と関係を作ろうとしていて、報道の影響力を利用して私益を得ているとみている傾向が強かったのである。それも平均値は軒並み3.8を超える高さで、標準偏差は0.8～0.9という小ささであるから、かなり一貫した態度が共有されて

●表3 敵対的メディア認知別メディアシニズムの平均値 () は標準偏差

メディアシニズム	敵対的メディア認知		t (df)
	低 (N=419)	高 (N=659)	
1. ほとんどのジャーナリストは国民の知る権利のために誠実に取材、報道しようと努力している	3.08 (.97)	2.60 (1.04)	7.710 (927.231) ***
2. 多くのジャーナリストは適当な時期に政界に進出しようと機会をうかがっている	3.68 (.87)	3.85 (.85)	-3.054 (1073) **
3. 多くのジャーナリストは政治、経済、社会、文化各分野の有力な人たちと親交を結んでおり、親交を結ぼうと努力している	3.83 (.85)	4.02 (.83)	-3.504 (1073) ***
4. ほとんどのジャーナリストは政治的に中立な立場で取材、報道しようと努力している	2.62 (.95)	2.29 (1.05)	5.294 (1073) ***
5. ほとんどのジャーナリストは取材と報道の専門性を持っている	3.08 (.93)	2.66 (1.03)	6.965 (951.992) ***
6. 多くのジャーナリストは報道の影響力を利用し、いい待遇を受けたり、私益を得ている	3.54 (.84)	3.87 (.87)	-6.071 (1073) ***
7. ジャーナリストも職業なので、社会のために奉仕するより、私的な利益を追求するのは仕方ないことである。	3.39 (.97)	3.29 (1.09)	1.655 (956.732) ns
8. ジャーナリストが真実を明らかにするため努力しているというのはナイーブな考えである	3.42 (.94)	3.89 (.93)	-7.927 (878.015) ***
9. 国内の報道機関は政治的に中立の立場を保っている	2.43 (.79)	2.14 (.91)	5.376 (1073) ***
10. 国内の報道機関は政治権力を気にすることなく所信を曲げずに報道している	2.32 (.86)	2.10 (.98)	3.776 (1073) ***
11. 国内の報道機関は国民の知る権利より収益を上げることに関心がある	3.62 (.89)	4.0 (.93)	-6.074 (914.818) ***
12. 国内の報道機関は報道機関としての専門性が高い	2.92 (.84)	2.48 (1.00)	7.700 (987.109) ***
13. 国内の報道機関は報道機関としての影響力を利用し、私益を得ている	3.56 (.84)	3.92 (.81)	-6.891 (860.226) ***
14. 報道機関も企業なので、公益より私益を追求するのは仕方ないことである	3.44 (.91)	3.26 (1.13)	2.952 (1008.400) **
15. 国内の報道機関が真実を明らかにするため努力しているというのはナイーブな考えである	3.51 (.90)	3.93 (.91)	-7.416 (892.366) ***
16. 我が国の言論制度は政治権力が言論を掌握しやすいようにできている	3.71 (.88)	3.92 (.98)	-3.658 (1073) ***
17. 我が国の言論制度は報道機関が本来の報道業務に忠実でいられるように整備されている	2.63 (.86)	2.35 (1.03)	4.746 (995.199) ***
18. 我が国の言論制度は報道機関とジャーナリストの取材と報道の自由を十分に保証している	2.72 (.91)	2.71 (1.11)	.089 (1003.080) ns
19. 我が国の言論制度は報道機関が安定的な収益を上げられるように整備されている	2.86 (.81)	2.97 (.99)	-2.139 (1001.846) *

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

いるとみることができる。

ジャーナリストに対するシニカルな見方として設けた2つの項目のうち、「ジャーナリストも職業なので、社会のために奉仕するより、私的な利益を追求するのは仕方ないことである」という項目は有意差が得られなかったが、「ジャーナリストが真実を明らかにするため努力しているというのはナイーブな考えである」という項目に対しては、敵対的メディア認知の高い群がより高い同意を示していた。

次に、組織としての報道機関に対するシニシズムを測定するために設けた項目についてであるが、ここにも報道機関の実践を肯定的に述べている項目(9, 10, 12番)と否定的に述べている項目(11, 13番)、そしてシニカルな見方を捉えるための項目(14, 15番)を設けている。

報道機関に対する態度においても、ジャーナリスト個人に対する態度とまったく同じ傾向がみられた。報道機関の政治的中立、政治権力への対抗、報道機関としての専門性に対する肯定的評価において、敵対的メディア認知の低い群が有意に高い平均値を示していたのである。逆に、「国民の知る権利より収益を上げることに関心がある」、「報道機関としての影響力を利用して私益を得ている」という否定的な評価項目においては、敵対的メディア認知の高い群が有意に高い平均値を示していた。その平均値は、それぞれ4.00, 3.92と高く、標準偏差は1未満で比較的小さい。

「報道機関も企業なので、公益より私益を追求することは仕方ないことである」という項目は、予想に反して、敵対的メディア認知の低い群が有意に高くなっていった。報道機関に対するシニカルな態度というより、同情の態度として理解された可能性があったのかもしれない。「報道機関が真実を明らかにするため努力しているというのはナイーブな考えである」という項目に対しては、敵対的メディア認知の高い群において平均値が高くなっていった。

言論制度に対しては、肯定的な言明を3項目(17, 18, 19番)、否定的な言明を1項目(16番)設けた。「我が国の言論制度は政治権力が言論を掌握しやすいようにできている」という否定的項目に対しては敵対的メディア認知の高い群において、反対に「我が国の言論制度は報道機関が本来の報道業務に忠実でいられるように整備されている」という肯定的な項目に対しては敵対的メディア認知の低い群において、有意に平均値が高かった。「取材と報道の自由が保証されている」という項目に関しては、敵対的メディア認知の高低にかかわらず2.7程度と平均値が低く、有意差はみられなかった。言論の自由はまだ十分に保証されていないという認識が、広く共有されていることを表す結果である。「我が国の言論制度は報道機関が安定的な収益を上げられるように整備されている」という項目では有意差がみられたが、予想に反して、敵対的メディア認知の高い群で平均値が高かった。言論制度に対する肯定的評価としてではなく、報道機関がすでに多くの制度的恩恵を受けているという、報道機関に対する批判的評価としてこの項目を読み取っていたのかもしれない。

いくつかの項目においては、予想に反する結果が出されたが、全体的には明確に仮説を支持する結果が得られた。推論のとおり、敵対的メディア認知はメディアシニシズムを高める性質をもっており、特に今日の韓国社会においては、その性質が表出されやすい状況になっているのかもしれない。

▶ 結論および考察

本論文では、敵対的メディア認知およびメディアシニシズムの概念を検討し、両者の関連性について基礎的な仮説を立てた。メディアシニシズムは、政治的亀裂が広がり続けて

いる今日の状況において、単なる不信を超えた、報道メディアに向けられている批判的態度を捉えられる有効な概念になり得る。ただ、体系的な概念化はまだ十分に行われておらず、したがって実証のための操作化も不安定な状態である。本論文では、いくつかの先行研究の検討を踏まえ、いくぶん創造的な適応を試みながら、暫定的な概念化を行い、尺度化もしているが、さらなる検討と整備が必要であることはいうまでもない。

しかし、不十分な測定道具ながらも、韓国社会を対象とした調査においては、推論通りの結果が鮮やかに示された。政治的志向性に基盤した敵対的メディア認知は確実に生じており、それは激しいメディア不信とメディアシニシズムをもたらしていた。このような結果が今回の調査において明確な形で出されたことは、今回の概念化および操作化が、ある程度、目標とした現象や関係を捕捉していたことを意味するとも考えられるが、もう一つの背景は、やはり韓国社会において近年、拡大し深化してきた政治的分裂や対立が、市民の政治的志向性を活性化させていることにあるといえる。そしていま政治的対立は、従来の報道メディアだけでなく、ソーシャルメディアや動画共有サイトなどの新しいメディアをも政治コミュニケーションのプラットフォームに変えながら、新しい戦線へと広がっている。

●注

1. 後続研究においては、「敵対的メディア知覚」(hostile media perception) (Gunther & Chia, 2001 など)、「敵対的メディア効果」(hostile media effect) (Arpan & Raney, 2003 など)と呼ばれているが、この論文では「敵対的メディア認知」という用語を用いることにしたい。
2. 最終的には8項目の尺度がメディアシニシズムの測定に用いられ、 α 係数は0.79であったとの記述があるが(p.317)、それがどのような項目だったかについては明らかにされていない。
3. 例えば Poletti & Brants (2010) は、メディアシニシズムの概念を政治報道のスタイルとして捉え、不信(mistrust)、否定的トーン(negative tone)、アイロニーまたは皮肉(irony or sarcasm)、スキャンダル志向性(scandal orientation)という4つの次元からなる概念として定義し、イタリアの新聞における政治報道スタイルの変遷を分析している。
4. メディアシニシズムの尺度はまだ暫定的なものであり、今後の研究においてさらに改良していく予定である。

●参考文献

- Arpan, L. M., & Raney, A. A. (2003). An experimental investigation of news source and the hostile media effect. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 80 (2), 265-281.
- Cappella, J. N., & Jamieson, K. H. (1996). News frames, political cynicism, and media cynicism. *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 546 (1), 71-84.
- Cappella, J. N., & Jamieson, K. H. (1997). *Spiral of cynicism: The press and the public good*. Oxford University Press on Demand.
- Dekker, H., & Meijerink, E. (2012). Political cynicism: Conceptualization, operationalization, and explanation. *Politics, Culture and Socialization*, 3 (1-2), 33-48.
- Giner-Sorolla, R., & Chaiken, S. (1994). The causes of hostile media judgments. *Journal of Experimental Social Psychology*, 30 (2), 165-180.
- Gunther, A. C., & Chia, S. C. Y. (2001). Predicting pluralistic ignorance: The hostile media perception and its consequences. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 78 (4), 688-701.
- 한관수 [ハングァンス], 장윤수 [ジャンユンス] (2012). 한국의 보수와 진보의 대북관에 대한 연구 [韓国の保守と革新の対北観に対する研究]. 한국정치학회보 [韓國政治學會報], 46 (1), 63-88.
- Hansen, G. J., & Kim, H. (2011). Is the media biased against me? A meta-analysis of the hostile media effect research. *Communication Research Reports*, 28 (2), 169-179.
- 현재호 [ヒョンゼホ] (2008). 한국사회의 이데올로기 갈등 - 정치적 대표체제로서의 정당을 중심으로 [韓國社會のイデオロギー葛藤—政治的 대표体制としての政党を中心に]. 한국정치학회보 [韓國政治學會報], 42 (4), 213-241.
- 정재철 [ジョンジェチョル] (2002). 한국언론과 이념담론 [韓國言論と理念談論]. 한국언론학보 [韓國言論學報] 46 (4), 314-348.
- 김위근 [キンウィゲン], 안수찬 [안스찬], 백영민 [백영민] (2018). 한국의 언론 신뢰도: 진단과 처방 [韓國의 言論信賴度: 診斷と処方]. 한국언론재단 [韓國言論財團].
- Perloff, R. M. (1989). Ego-involvement and the third person effect of televised news coverage. *Communication*

Research, 16 (2), 236-262.

Poletti, M., & Brants, K. (2010). Between partisanship and cynicism: Italian journalism in a state of flux. *Journalism*, 11 (3), 329-346.

Reuters Institute for the Study of Journalism (2018). Digital News Report 2018.

<http://media.digitalnewsreport.org/wp-content/uploads/2018/06/digital-news-report-2018.pdf?x89475> (2018年12月13日閲覧)

Tsfati, Y., & Cohen, J. (2005). Democratic consequences of hostile media perceptions: The case of Gaza settlers. *Harvard International Journal of Press/Politics*, 10 (4), 28-51.

Vallone, R. P., Ross, L., & Lepper, M. R. (1985). The hostile media phenomenon: biased perception and perceptions of media bias in coverage of the Beirut massacre. *Journal of Personality and Social Psychology*, 49 (3), 577.

李 光鎬 (慶應義塾大学文学部教授)